



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,791	△14.7	△228	—	58	△91.9	471	△20.0
26年3月期第1四半期	18,513	15.0	311	28.4	726	21.0	589	26.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 927百万円( 19.7%) 26年3月期第1四半期 774百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.71	—
26年3月期第1四半期	7.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	106,525	44,377	41.4
26年3月期	108,519	43,888	40.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,123百万円 26年3月期 43,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.2	8,500	0.9	9,000	△4.8	9,000	1.9	108.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	87,799,248株	26年3月期	87,799,248株
27年3月期1Q	5,121,950株	26年3月期	5,122,649株
27年3月期1Q	82,676,716株	26年3月期1Q	82,678,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	35.4	6,000	55.0	8,000	22.5	9,000	32.5	108.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和による景気の下支えにより企業収益が改善しているほか、設備投資も増加傾向にあるなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業では、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により、老朽化したごみ処理施設の更新工事や改良工事などで、また再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により、バイオマス発電設備の建設工事などで、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事、基幹改良工事、運転・維持管理などでは受注が増えておりますが、バイオマス発電設備の建設工事では、相次いで受注のあった前年同期に比べ、引き続き旺盛な引き合いはあるものの当四半期では契約まで至ったものが少なく、受注高は36,247百万円となり、前年同期に比べ4,560百万円(11.2%)の減少となりました。また、バイオマス発電設備の建設工事が順調に進捗しているものの、受注しているごみ処理施設の建設工事では大きく進捗する段階にないことから、売上高は15,791百万円となり、前年同期に比べ2,722百万円(14.7%)の減少となりました。この結果、受注残高は163,161百万円となりました。

損益面においては、売上高が減少したことなどから、前年同期の営業利益311百万円から営業損失228百万円となり、経常利益は58百万円と前年同期に比べ667百万円(91.9%)の減少となりました。また、訴訟損失引当金の戻入れがあったことから、四半期純利益は471百万円となり、前年同期に比べ118百万円(20.0%)の減少となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	30,180	11,365	376	154,331
環境・エネルギー(海外)事業	221	142	△91	713
民生熱エネルギー事業	4,596	3,396	△70	4,506
設備・システム事業	1,323	992	△44	3,622
計	36,321	15,896	168	163,173
調整額	△73	△105	△397	△11
合計	36,247	15,791	△228	163,161

## ① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事、基幹改良工事、運転・維持管理などでは受注が増えておりますが、バイオマス発電設備の建設工事では、相次いで受注のあった前年同期に比べ、引き続き旺盛な引き合いはあるものの当四半期では契約まで至ったものが少なく、受注高は30,180百万円となり、前年同期に比べ3,766百万円(11.1%)の減少となりました。また、バイオマス発電設備の建設工事が順調に進捗しているものの、受注しているごみ処理施設の建設工事では大きく進捗する段階にないことから、売上高は11,365百万円となり、前年同期に比べ2,135百万円(15.8%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は376百万円と前年同期に比べ541百万円(59.0%)の減少となりました。

## ② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアでの製糖業のプラント設置にかかる許認可手続きが停滞していた影響もあり、受注高は221百万円と前年同期に比べ73百万円(24.9%)の減少となりました。売上高は142百万円と前年同期に比べ341百万円(70.5%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の84百万円から91百万円となりました。

## ③ 民生熱エネルギー事業

積極的な営業展開により、貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や修繕などのメンテナンス需要の獲得などに努めており受注高は4,596百万円となったものの、前年同期に比べ328百万円(6.7%)の減少となりました。売上高は3,396百万円と前年同期に比べ49百万円(1.5%)の増加となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の56百万円から70百万円となりました。

## ④ 設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備などを受注しており受注高は1,323百万円となったものの、前年同期に比べ552百万円(29.4%)の減少となりました。売上高は992百万円と前年同期に比べ303百万円(23.4%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の65百万円から44百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業の本格化に加え、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加に伴う工事価格の上昇のほか、資機材価格の上昇も見られます。

このような状況の下、当社グループの平成27年3月期の連結業績につきましては、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗することから、売上高は従前の予想どおり110,000百万円とし、これらの建設工事は順調に推移しておりコストダウンも見込まれますが、営業利益、経常利益とも従前の予想どおりそれぞれ8,500百万円、9,000百万円としております。ただし、訴訟損失引当金の戻入れがあったことから、当期純利益は従前の予想を上回る9,000百万円とし、平成26年5月14日に公表しておりました連結業績予想を修正しております。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

## ② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,658	49,387
受取手形及び売掛金	41,507	16,273
たな卸資産	3,198	4,921
その他	5,782	5,511
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	78,089	76,035
固定資産		
有形固定資産	11,785	11,582
無形固定資産	264	256
投資その他の資産		
投資有価証券	14,408	14,886
その他	4,554	4,349
貸倒引当金	△583	△585
投資その他の資産合計	18,379	18,651
固定資産合計	30,429	30,490
資産合計	108,519	106,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,418	19,623
短期借入金	11,105	10,138
未払法人税等	406	68
前受金	9,517	11,730
賞与引当金	2,078	886
工事損失引当金	2,939	2,992
その他の引当金	783	227
その他	4,252	4,708
流動負債合計	52,501	50,374
固定負債		
長期借入金	3,764	3,124
役員退職慰労引当金	221	148
退職給付に係る負債	7,464	7,884
負ののれん	194	134
その他	483	482
固定負債合計	12,129	11,774
負債合計	64,630	62,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	27,798	27,842
自己株式	△3,605	△3,605
株主資本合計	41,400	41,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490	2,969
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	△28	△27
退職給付に係る調整累計額	△266	△269
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,678
少数株主持分	276	253
純資産合計	43,888	44,377
負債純資産合計	108,519	106,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	18,513	15,791
売上原価	14,974	12,759
売上総利益	3,539	3,031
販売費及び一般管理費	3,228	3,260
営業利益又は営業損失(△)	311	△228
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	144	168
持分法による投資利益	89	87
負ののれん償却額	195	60
その他	65	37
営業外収益合計	513	368
営業外費用		
支払利息	83	46
その他	14	34
営業外費用合計	98	80
経常利益	726	58
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	550
特別利益合計	-	550
税金等調整前四半期純利益	726	608
法人税等	146	148
少数株主損益調整前四半期純利益	580	460
少数株主損失(△)	△9	△11
四半期純利益	589	471

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	478
繰延ヘッジ損益	△36	△9
為替換算調整勘定	44	1
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	194	466
四半期包括利益	774	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	938
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、阿南ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,449	483	3,294	1,285	18,513	—	18,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	—	52	11	114	△114	—
計	13,500	483	3,346	1,296	18,628	△114	18,513
セグメント利益又は損失(△)	917	△84	△56	△65	710	△399	311

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円及びその他の調整額42百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,302	142	3,367	978	15,791	—	15,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	—	28	14	105	△105	—
計	11,365	142	3,396	992	15,896	△105	15,791
セグメント利益又は損失(△)	376	△91	△70	△44	168	△397	△228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△397百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。